

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年1月14日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

**【会社名】** 株式会社白鳩

**【英訳名】** Shirohato Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池上 勝

**【本店の所在の場所】** 京都市伏見区竹田向代町21番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 服部 理基

**【最寄りの連絡場所】** 京都市伏見区竹田向代町21番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 服部 理基

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	910,654	1,150,239	4,193,762
経常利益 (千円)	17,852	49,680	155,568
四半期(当期)純利益 (千円)	10,664	30,453	98,858
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	273,217	274,790	274,764
発行済株式総数 (株)	3,826,700	3,838,800	3,838,600
純資産額 (千円)	607,671	700,675	698,959
総資産額 (千円)	2,195,942	2,337,396	2,121,053
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.80	7.93	25.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.76	7.87	25.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	27.7	30.0	33.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、所得環境が改善傾向にあるものの、個人消費は総じて底堅い動きとなっており、また、アジア諸国における景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、事業が単一セグメントのシンプルなビジネスモデルではありますが、顧客満足度の向上を追求することが最も重要な事業戦略と位置づけ、気候変動に速やかに対応できる品揃えの充実を図る体制の構築、在庫管理の徹底、顧客対応品質の向上、及びリピート顧客へのアプローチ強化に努めてまいりました。また、中国のTmall（天猫）国際における、同国最大のイベントで「独身の日（W11）」の商戦では、多くの新規顧客を獲得するなど、中国を中心とする東アジアへの海外事業戦略にも注力してまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,150,239千円（前年同期比26.3%増）、営業利益は48,890千円（前年同期比159.3%増）、経常利益は49,680千円（前年同期比178.3%増）、四半期純利益は30,453千円（前年同期比185.6%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,337,396千円となり、前事業年度末と比較して216,342千円の増加となりました。

流動資産は1,449,874千円となり、前事業年度末と比較して225,045千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より105,460千円増加）及び、現金及び預金の増加（前事業年度末より96,372千円増加）によるものであります。

固定資産は887,521千円となり、前事業年度末と比較して8,703千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より4,993千円減少）及びソフトウェアの減少（前事業年度末より2,454千円減少）によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,636,720千円となり、前事業年度と比較して214,626千円の増加となりました。

流動負債は928,223千円となり、前事業年度末と比較して229,765千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加（前事業年度末より113,777千円増加）、短期借入金の増加（前事業年度末より160,000千円増加）、未払費用の増加（前事業年度末より24,091千円増加）及び未払法人税等の減少（前事業年度より23,673千円減少）によるものであります。

固定負債は708,496千円となり、前事業年度末と比較して15,138千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より13,333千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は700,675千円となり、前事業年度末と比較して1,716千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より26千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より30,453千円増加）したこと及び配当金の支払いにより減少（前事業年度末より28,789千円減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,838,800	3,840,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	3,838,800	3,840,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成28年1月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)1	200	3,838,800	26	274,790	26	264,790

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年12月1日から平成27年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ234千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,837,600	38,376	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,838,600	-	-
総株主の議決権	-	38,376	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	139,080	235,452
売掛金	345,238	363,839
商品	645,543	751,004
貯蔵品	15,740	17,775
前渡金	2,879	985
前払費用	8,957	14,893
繰延税金資産	34,187	35,864
未収入金	33,969	27,640
その他	1,848	5,029
貸倒引当金	2,617	2,609
流動資産合計	1,224,828	1,449,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	95,613	100,606
建物(純額)	369,056	364,062
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	9,055	9,396
構築物(純額)	8,189	7,848
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	3,234	3,491
機械及び装置(純額)	5,902	5,645
工具、器具及び備品	52,184	53,258
減価償却累計額	42,692	43,754
工具、器具及び備品(純額)	9,491	9,503
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	21,536	22,099
リース資産(純額)	18,205	17,641
有形固定資産合計	804,926	798,784
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,231	21,777
ソフトウェア仮勘定	10,767	10,767
無形固定資産合計	34,999	32,544
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	40,670	40,670
従業員に対する長期貸付金	2,521	2,414
出資金	813	813
差入保証金	6,314	6,371
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	581	386
長期前払費用	23	-
貸倒引当金	455	294
投資その他の資産合計	56,299	56,192
固定資産合計	896,225	887,521
資産合計	2,121,053	2,337,396



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,506	125,437
買掛金	239,976	353,753
短期借入金	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	53,333
リース債務	4,159	4,184
未払金	139,153	130,715
未払費用	26,134	50,226
未払法人税等	46,100	22,427
未払消費税等	12,555	-
預り金	3,904	6,063
賞与引当金	26,958	13,592
返品調整引当金	670	754
ポイント引当金	4,576	4,794
その他	3,429	2,940
流動負債合計	698,458	928,223
固定負債		
長期借入金	586,666	573,333
リース債務	8,999	7,943
長期未払金	14,323	12,626
役員退職慰労引当金	112,708	113,654
資産除去債務	790	793
繰延税金負債	146	144
固定負債合計	723,635	708,496
負債合計	1,422,094	1,636,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,764	274,790
資本剰余金		
資本準備金	264,764	264,790
資本剰余金合計	264,764	264,790
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,931	159,595
利益剰余金合計	159,431	161,095
株主資本合計	698,959	700,675
純資産合計	698,959	700,675
負債純資産合計	2,121,053	2,337,396

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	910,654	1,150,239
売上原価	534,816	675,542
売上総利益	375,837	474,697
返品調整引当金繰入額	177	84
差引売上総利益	375,660	474,613
販売費及び一般管理費	356,802	425,723
営業利益	18,858	48,890
営業外収益		
受取利息	13	12
為替差益	1,200	1,948
債務勘定整理益	371	-
協賛金収入	324	1,153
助成金収入	5	250
償却債権取立益	189	17
雑収入	24	318
営業外収益合計	2,128	3,701
営業外費用		
支払利息	2,312	2,087
コミットメントフィー	694	696
雑損失	126	127
営業外費用合計	3,133	2,911
経常利益	17,852	49,680
税引前四半期純利益	17,852	49,680
法人税、住民税及び事業税	13,160	20,905
法人税等調整額	5,973	1,678
法人税等合計	7,187	19,226
四半期純利益	10,664	30,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	11,136千円	9,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円80銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,664	30,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,664	30,453
普通株式の期中平均株式数(株)	3,806,005	3,838,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円76銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,754	32,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、固定資産(土地及び建物)の取得について相手先と本契約の締結を行うことを決議し、同日付で本契約の締結を行いました。

1. 取得の理由

当社の業容拡大に伴う出荷能力及び在庫保有能力の増強を図ることを目的とした将来の新たな物流センター建設用地として取得いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地：土地及び建物

京都府京都市伏見区竹田向代町22

取得価額：877,000千円

現況：倉庫

3. 取得の日程

取締役会決議日：平成27年12月17日

契約締結日：平成27年12月17日

物件引渡期日：平成28年2月12日

4. 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入れ

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

株式会社 白 鳩  
取締役会 御 中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年12月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付で固定資産の取得に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。